

3 企 画 部

目 次

(1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）	17
(2) 那覇空港整備促進事業費（継続）	19
(3) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進（新規）	20
(4) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（継続）	22
(5) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）	23
(6) SDGs推進事業（継続）	24
(7) 離島・過疎コミュニティビジネス支援事業（継続）	25
(8) 水源地域環境保全事業（継続）	26
(9) 移住定住促進事業（継続）	27
(10) シームレスな陸上交通体系構築事業（継続）	28
(11) バス路線補助事業費（継続）	29
(12) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）	30
(13) 離島航路補助事業費（継続）	31
(14) 石油製品輸送等補助事業費（継続）	32
(15) 離島地区情報通信基盤高度化事業（新規）	33
(16) 大東地区情報通信基盤整備推進事業（継続）	34
(17) 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業（継続）	35
(18) 離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業（継続）	36
(19) 離島ICT利活用人材等高度化事業（継続）	37
(20) 離島・過疎地域づくりDX促進事業（新規）	38
(21) マイナンバーカードの普及促進（新規）	39

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、脱炭素社会の実現、駐留軍用地跡地の有効活用を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	50,811	1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 ・鉄軌道の早期導入に向けた機運醸成を図る。 ・各圏域毎に市町村と協働で公共交通の充実に向けた具体的検討を行う。 ・各地域の結節拠点とフィーダー交通のあり方を検討するとともに、鉄軌道導入による便益向上等の情報収集や検討・分析を行う。	44,084	1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 ・鉄軌道導入に向けたシンポジウムやワークショップ等を行った ・公共交通の充実に向け、北部のバス再編や中部の結節機能等について協議を行った。 ・フィーダー交通と結節点の条件等を整理した。また、鉄軌道導入による便益向上等の情報収集や検討・分析を行った。	最終予算額 45,404 執行率 97.1% 不用額 1,320

3 事業の効果/課題

(1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業

効果： 経済界向けシンポジウム（138名参加）や学生向けワークショップ（68名参加）、導入効果体験（14名参加）等を実施することで、鉄軌道導入の必要性を周知した。また、圏域毎（北部・中部）の市町村連携会議において、北部のバス再編や中部の結節点の検討等鉄軌道に係るフィーダー交通のあり方を協議し、課題の解決に取り組んだ。鉄軌道の便益向上に向けた情報収集や整理・分析により新たな便益項目案を抽出した。

課題： 鉄軌道導入に向けて、引き続きその必要性を周知することで、更なる機運の醸成に取り組む必要がある。また、市町村連携会議（北部・中部）を活性化することで、フィーダー交通の充実を図るとともに、早急に南

部圏域の市町村連携会議を設置する。加えて、鉄軌道の費用便益比（ B/C ）と採算性の更なる向上を図る。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：那覇空港整備促進事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

那覇空港の機能強化等の促進に向けた取り組みを行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇空港 整備促進 事業費	138,878	1 那覇空港整備 促進事業費 ・那覇空港の整備 促進に対して、 国等と意見交換 を行うとともに、 将来の那覇空港 の機能強化等に 関する調査を行 う。 ・那覇空港拡張 整備促進連盟の活 動支援。 ・那覇市が事業主 体である船だまり 整備事業に対す る補助（磁気探 査及び地盤改良 工事）。	16,269	1 那覇空港整備 促進事業費 ・那覇空港の整備 促進に対して、 国等と意見交換 を行うとともに、 将来の那覇空港 の機能強化等に 関する調査を行 った。 ・那覇空港拡張 整備促進連盟の活 動を支援した。 ・那覇市が事業主 体である船だまり 整備事業に対す る補助した（磁気 探査）。	最終予算額 17,222 執行率 94.5% 不用額 953

3 事業の効果/課題

(1) 那覇空港整備促進事業費

効果： 那覇空港における機能強化については、将来需要の予測が重要であることから、コロナ禍の影響を検証し、利用旅客の動向等を再調査することで、国内線の需要を確認し、今後の機能強化に向けた取組に関する基礎資料とすることができた。

課題： 今後は、ポストコロナの動向や、国際線を含め変化する航空需要に対応できるよう、更なる内的・外的要因を調査し、関係機関と連携して機能強化を進める必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進（新規）

事業期間：令和4年度～

部課等名：企画部 デジタル社会推進課

1 事業の目的・内容

デジタルトランスフォーメーション（DX）について、民間の力も活用した上で、行政分野のみならず、生活分野、産業分野など、様々な領域でDX関連施策を計画的かつ総合的に推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
デジタル トランス フォーメ ーション （DX）の 推進	58,492		56,841		最終予算額 58,492 執行率 97.2% 不用額 1,651
	28,680	1 DX技術アドバイザリ・コンサルテーション事業 ・各部局等の所管するDX関連施策を効果的に推進するため、外部デジタル人材で構成する「DXアドバイザチーム」を運営し、専門的な知識経験から、助言、提言、情報提供等を実施する。	28,026	1 DX技術アドバイザリ・コンサルテーション事業 ・DXアドバイザチームを運営し、各部局等に対して、DX関連施策の効果的な推進に向けた助言、提言、情報提供等の支援を行った（支援件数：60件）。	最終予算額 28,680 不用額 654
	29,812	2 DX人材確保育成市町村支援事業 ・各市町村の自治体DXの取組を支援するため、進捗が懸念される市町村を対象に支援員を選任し、伴走型の支援を行うとともに、県・各市町村	28,815	2 DX人材確保育成市町村支援事業 ・外部人材を活用し、15町村を対象に支援員を選任し、伴走型の支援を行った。また、DXスキル向上を図る研修を、県職員向けにハンズオン	最終予算額 29,812 不用額 997

	の職員を対象とした人材育成研修等を実施する。		形式で7回、市町村職員向けにオンライン形式で3回実施した。	
--	------------------------	--	-------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業

効果： DXアドバイザーチームを運営し、DX関連施策立案のための情報提供や施策の課題解決に向けた助言など、各部局等に対して、専門的な知識経験に基づく支援を行った。

課題： DX関連施策の効果的な推進に向けて、全庁的に不足するデジタル技術に関する専門的な知識経験を補うため、引き続き、DXアドバイザーチームを運営する必要がある。

(2) DX人材確保育成市町村支援事業

効果： 外部デジタル人材を活用し、伴走型の支援やDX研修の実施など、市町村における自治体DX推進の取組に対する支援を行った。

課題： 市町村においては、自治体DXに関し短期間で多くの取組が必要となることから、計画的な推進が必要となり、特に標準化への取組は、システムの更改だけではなく、国の標準仕様に基づく業務プロセス見直しや、現行様式・帳票の見直し等、多くの作業が必要である。市町村の規模や体制等によっては進捗が懸念されるため、引き続き県の支援による取組の底上げを図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：企画部 科学技術振興課

1 事業の目的・内容

絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を推進するため、OIST等を核とした共同研究等や産学連携による研究成果の実用化支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	481,643	1 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 ・企業ニーズを踏まえた産学連携共同研究支援(20件) ・事業化に向けた企業の共同研究支援(2件) ・一層の支援が求められている分野(感染症・先端医療)の共同研究支援(4件) ・大学等の共同研究支援(4件)	424,374	1 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 ・企業ニーズを踏まえた産学連携共同研究支援(20件) ・事業化に向けた企業の共同研究支援(1件) ・一層の支援が求められている分野(感染症・先端医療)の共同研究支援(4件) ・大学等の共同研究支援(5件)	☆ 最終予算額 461,035 執行率 92.0% 不用額 36,661

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業

効果：イノベーション・エコシステムの構築を推進するため、大学等と企業において産学連携共同研究等の促進が図られた。

課題：産学連携共同研究等が促進されているものの、実用化に向けては研究段階に応じた支援が引き続き必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：企画部 県土・跡地利用対策課

1 事業の目的・内容

普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	18,242	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 ・駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施する。	18,050	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 ・駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施した。 ・普天間飛行場跡地利用計画策定調査を実施した。 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査を実施した。	☆ 最終予算額 18,242 執行率 98.9% 不用額 192

3 事業の効果/課題

(1) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費

効果： これまでの検討成果に基づき、跡地利用計画策定に向けた「計画内容の具体化」の段階における検討を行うとともに、合意形成・情報発信を行い、県民・地権者の機運醸成を図った。

課題： 計画内容の更なる具体化を図るためには、早い段階での立入調査の実施が必要であることから、関係市町村と連携の上、国に対して引き続き調査実施を求めていく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：SDGs推進事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：企画部 企画調整課

1 事業の目的・内容

企業・団体等の交流及び連携を促進するSDGsプラットフォームの創設等、SDGsの各種取組の見える化とモデル形成を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
SDGs推進 事業	36,000	1 SDGs推進事業 ・「おきなわSDGs アクションプラン」 の策定・改定に向 けた検討。 ・企業・団体等の 交流及び連携を促 進する「おきなわS DGsプラットフォーム」 の創設。 ・EVカーシェアリ ング実証事業。 ・SDGsに関する普 及啓発の促進。	32,391	1 SDGs推進事業 ・「おきなわSDGs アクションプラン」 の策定・改定を行 った。 ・企業・団体等の 交流及び連携を促 進する「おきなわS DGsプラットフォーム」 を創設した。 ・EVカーシェアリ ング実証事業を実 施した。 ・シンポジウムや 交流イベントの開 催によるSDGsに関 する普及啓発の推 進を実施した。	★ 最終予算額 36,000 執行率 90.0% 不用額 3,609

3 事業の効果/課題

(1) SDGs推進事業

効果： 「おきなわSDGsアクションプラン」の策定・改定を行い、全県的なSDGsの推進に向けた取組を促進する体制作りができた。

県民、企業、団体等が参画する「おきなわSDGsプラットフォーム」を創設し、ポータルサイトを活用したSDGsに関する取組発信やコーディネーターによる連携支援などを実施し、SDGsの見える化が図られた。

シンポジウムや交流イベントの開催により、プラットフォーム会員やパートナー登録団体の連携と普及・啓発の促進が図られた。(プラットフォーム会員数1,163名、おきなわSDGsパートナー登録団体数850団体 令和5年3月現在)

課題： 「おきなわSDGsプラットフォーム」のネットワークを活用し、SDGsの達成と地域課題の解決に向けた様々な取組や連携の創出につなげていくことが必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：離島・過疎コミュニティビジネス支援事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和6年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島や過疎地域における住民サービスの維持や産業の振興による雇用創出など持続的な地域コミュニティの維持・再生のため、地域住民の創意工夫によるコミュニティビジネスの構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島・過疎コミュニティビジネス支援事業	19,500	1 離島・過疎コミュニティビジネス支援事業 ・コミュニティビジネスの構築に向けて、将来性や発展性等のある団体に対し、その活動経費を補助する。併せて、その活動に対し専門家を派遣して助言するなどの支援を行う。	13,835	1 離島・過疎コミュニティビジネス支援事業 ・国頭村安波区、国頭村与那区、大宜味村謝名城区の計3地区への支援を行った。 支援にあたっては、専門家を派遣し、助言等を行い、持続的な活動の定着を支援することができた。	★ 最終予算額 19,500 執行率 70.9 % 不用額 5,665

3 事業の効果/課題

(1) 離島・過疎コミュニティビジネス支援事業

効果： 地域住民の創意工夫による地域コミュニティの維持・再生に向けた活動に対し、専門的な立場から助言等を行うことで、雇用者数や収益の増加、地域内外の方々との交流の活発化を図り、持続的な活動の定着を支援することができた。

課題： 本事業は、市町村とも協力しながら、県が先行モデル事業として実施しているものであることから、支援を行った地域が所在する実施市町村内及び、類似市町村に活動を広めていく横展開が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：水源地域環境保全事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～令和 5 年度

部 課 等 名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

北部水源地域市町村が実施する、水源地域特有の行政需要として実施している水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全や水源地域の振興に資する事業に対して、県が一部助成を行うことで、沖縄本島の水の安定確保及び水質保全を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 4 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水源地域 環境保全 事業	15,000	1 水源地域環境 保全事業（やん ばるの森・いの ちの水事業） ・水源地域市町村 （6市町村）にお いて水源地域特 有の行政需要に 基づいて実施す る事業に対し支 援を行う。	14,589	1 水源地域環境 保全事業（やん ばるの森・いの ちの水事業） ・水源地域市町村 （6市町村）にお いて水源地域特 有の行政需要に 基づいて実施す る事業に対し支 援を行った。	最終予算額 15,000 執行率 97.2 % 不用額 411

3 事業の効果/課題

(1) 水源地域環境保全事業（やんばるの森・いのちの水事業）

効果： 水源地域市町村（6市町村）において水源地域特有の行政需要に基づいて実施される事業に対し支援を行うことで、水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全対策、水源地域の振興を図ることができた。

課題： 沖縄本島の水資源の安定的確保及び水質保全を図るため、引き続き本事業による支援が必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：移住定住促進事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～令和 6 年度

部 課 等 名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持増加を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEB サイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 4 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
移住定住 促進事業	28,896	1 移住定住促進 事業 ・移住体験ツアー や移住コーディネ ーターの設置、移 住フェアへの出展 等を行う。	28,154	1 移住定住促進 事業 ・移住体験ツアー や移住コーディネ ーターの設置、移 住フェアへの出展 等を行った。	最終予算額 28,346 執行率 99.3 % 不用額 192

3 事業の効果/課題

(1) 移住定住促進事業

効果： 移住体験ツアーや移住コーディネーターの設置などを通して、移住の受入体制整備を図るとともに、移住フェアへの出展、移住応援サイトの運用を通して、情報発信などの環境づくりを行うことができた。

課題： 移住・定住の取組については、住民に身近な市町村が主体的に取り組む必要があるため、県の施策と連携して、積極的に移住施策に取り組む市町村を増やしていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：シームレスな陸上交通体系構築事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

過度な自家用車利用から公共交通等への利用転換を促進させるため、公共交通の利用環境の改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた取り組み等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
シームレスな陸上交通体系構築事業	140,886	1 シームレスな陸上交通体系構築事業 ・シームレスな陸上交通体系の構築に向けてノンステップバスの導入（4台）支援や乗継環境の改善に向けて調査等（3件）を実施する。	140,523	1 シームレスな陸上交通体系構築事業 ・シームレスな陸上交通体系の構築に向け、ノンステップバスの導入（4台）を支援するとともに乗継環境の改善等の調査（3件）を実施した。	☆ 最終予算額 140,886 執行率 99.7% 不用額 363

3 事業の効果/課題

(1) シームレスな陸上交通体系構築事業

効果： ノンステップバス導入に対する補助やてだこ浦西駅を結節点とする新規バス路線の調査検討等を行い、乗降及び乗継環境の改善に向けた取組を推進するとともに、公共交通の重要性や利便性を広報することで利用促進を図った。

課題： コロナ禍により減少した路線バスの利用者数が、未だコロナ禍前の水準に達していないことから、本事業の取り組みを着実に推進し、自家用車利用から路線バス等への転換を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：バス路線補助事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者が少なく運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バス路線 補助事業	187,423	1 バス路線補助 事業 ・日常生活に必要な 路線バスの確保 維持を図る。	194,139	1 バス路線補助 事業 ・欠損の生じてる バス路線に補助 することで、日 常生活に必要な 37系統（19市町 村）の路線バス の確保維持を図 った。	最終予算額 194,301 執行率 99.9% 不用額 163

3 事業の効果/課題

(1) バス路線補助事業

効果： 不採算となっている地域住民の日常生活に必要なバス路線に対して、国・市町村と協調して補助を実施したことで、公共交通による移動手段の確保・維持が図られた。

課題： 補助を受けているバス事業者は、日々経営努力を行っているものの、依然として高い自家用車への依存や、コロナ禍による利用者の減少に伴い、路線バスの欠損額（赤字）は増加傾向にあることから、国・市町村との連携はもとより、地域関係者の意見を反映させながら、生活バス路線の確保・維持を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島住民の交通コストを軽減するため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 住民等交 通コスト 負担軽減 事業	2,364,421	1 沖縄離島住民 等交通コスト負 担軽減事業 ・離島の割高な船 賃及び航空運賃 を低減し、離島 住民等の交通コ ストを軽減する。 （航路24路線、 航空路12路線）	2,598,297	1 沖縄離島住 民等交通コス ト負担軽減事 業 ・離島の割高な 船賃及び航空運 賃を低減し、離 島住民等の交通 コストを軽減し た。（航路24路線、 航空路12路線）	☆ 最終予算額 2,600,496 執行率 99.9% 不用額 2,199

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

効果： 航路24路線、航空路12路線において事業を実施し、離島住民等の割高な船賃及び航空運賃を低減することで、離島住民の交通コストの負担軽減を図った。

課題： 本事業の安定的かつ継続的な実施について検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島航路補助事業費（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、国・市町村と協調し、航路運航により生じた欠損額を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航路 補助事業 費	1,009,515	1 離島航路補助 事業費 ・ 離島航路の確 保・維持を図り、 離島住民の生活 の安定、産業の 発展等に資する ため、離島の14 航路の運営によ り生じた欠損額 に対し補助する。	730,956	1 離島航路補助 事業費 ・ 離島航路の確 保・維持を図り、 離島住民の生活 の安定、産業の 発展等に資する ため、離島の14 航路の運営によ り生じた欠損額 に対し補助した。	最終予算額 731,049 執行率 99.9% 不用額 93

3 事業の効果/課題

(1) 離島航路補助事業費（継続）

効果： 離島航路の安定的な運航に向けて、県内離島の14航路に対し補助した結果、離島住民の生活及び産業等に不可欠な航路が確保・維持され、離島の定住条件の整備が図られた。

課題： 離島航路の多くは、燃料費、人件費、修繕費、リース費など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：石油製品輸送等補助事業費（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

沖縄本島と離島の石油製品の価格差を縮小するため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
石油製品輸送等補助事業費	1,018,722	1 石油製品輸送等補助事業費 ・沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品の輸送経費について補助を行い、令和4年度は34事業者に補助を実施する。	1,003,329	1 石油製品輸送等補助事業費 ・沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品の輸送経費について補助を実施した。 ・補助額 980,166千円 ・補助対象事業者 34事業者	最終予算額 1,018,722 執行率 98.5% 不用額 15,393

3 事業の効果/課題

(1) 石油製品輸送等補助事業費

効果： 離島の石油製品輸送に係る経費への補助実施により、令和4年度の本島・離島間のガソリン小売価格差は本島を100とした場合、112程度となっており、取組の効果が出ている。

課題： 本島・離島間の価格差要因分析を進め、引き続き価格差縮小に向けて取り組んでいく。

また、価格差縮小には本事業の継続が必要であるため、その前提となる揮発油税等軽減措置の延長に向けて取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島地区情報通信基盤高度化事業（新規）

事業期間：令和4年度

部課等名：企画部 情報基盤整備課

1 事業の目的・内容

離島において、オンライン教育や5G利活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備の機能強化を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島地区 情報通信 基盤高度 化事業	1,302,504	1 離島地区情報通信基盤高度化事業 ・久米島地区及び先島地区の海底光ケーブル通信設備の機能強化を行う。	140,184	1 離島地区情報通信基盤高度化事業 ・久米島地区の海底光ケーブル通信設備の機能強化を実施した。	☆ 最終予算額 1,245,504 執行率 11.3% 翌年度繰越額 1,105,320

3 事業の効果/課題

(1) 離島地区情報通信基盤高度化事業

効果：久米島地区及び先島地区の海底光ケーブル通信設備の機能強化を図ることにより、より一層の大容量通信が可能な環境が構築され、5Gサービス提供エリアの拡大、オンライン教育やテレワークの推進など、産業や教育、医療、防災等の様々な分野において、ICTの利活用が期待される。

課題：久米島地区及び先島地区においては、県の海底光ケーブルだけでなく、民間事業者の所有する海底光ケーブルも含めたループ構成であるため、民間事業者の整備等の進捗に併せて、県所有の通信設備の機能強化を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：大東地区情報通信基盤整備推進事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和7年度

部課等名：企画部 情報基盤整備課

1 事業の目的・内容

大東地区において、高度な情報通信環境の形成を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大東地区 情報通信 基盤整備 推進事業	227,015	1 大東地区情報 通信基盤整備推 進事業 ・南大東島と北大 東島を結ぶ海底光 ケーブルの調査設 計を行う。	226,814	1 大東地区情報 通信基盤整備推 進事業 ・南大東島と北大 東島を結ぶ海底光 ケーブルの調査設 計を実施した。	☆ 最終予算額 227,015 執行率 99.9% 不用額 201

3 事業の効果/課題

(1) 大東地区情報通信基盤整備推進事業

効果： 大東地区の海底光ケーブル通信網をループ化することにより、災害や障害に強い安定的な情報通信基盤が構築され、定住条件の向上や産業の振興が期待できる。

課題： 南大東島及び北大東島は、沖縄本島と海底光ケーブルで接続されているものの、まだループ化されていない。またデジタル社会の進展や、国の自治体DX計画（令和7年度までに自治体の基幹系17業務の情報システムの標準化・共通化）等へ対応するため、情報通信基盤の根幹をなす海底光ケーブル通信網のループ化を着実に進める必要がある。

4 その他

令和7年度の海底光ケーブル整備完了を目指し、令和5年度から整備工事に着手する。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：沖縄離島体験・デジタル交流促進事業（継続）

事業期間：平成22年度～令和8年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を県内離島に派遣し、体験学習や民泊等を実施すると共にオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 体験・デ ジタル交 流促進事 業	220,000	1 沖縄離島体験 ・デジタル交流 促進事業 ・児童を10離島に 派遣し、離島に関 する認識を深めて もらう。 ・各離島の受入体 制の整備・強化を 行う。 〈本島版計画計〉 20校・1,460人 〈離島版計画計〉 5校・40人 〈オンライン計画計〉 9校・300人	204,405	1 沖縄離島体験 ・デジタル交流 促進事業 ・児童を10離島に 派遣した。 また、オンライ ンを活用した体験 学習等を実施し、 離島に関する認識 を深めた。 ・各離島の感染症 拡大防止対策を講 じた受入体制の整 備・強化を図った。 〈本島版実施計〉 20校・1,380人 〈離島版実施計〉 5校・35人 〈オンライン実施計〉 9校・466人	☆ 最終予算額 220,000 執行率 92.9% 不用額 15,595

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業

効果： 新型コロナウイルス感染症の対策を講じ、本島から離島への派遣（本島版）及び離島から他の離島への派遣（離島版）、オンラインでの実施を希望する学校と離島をオンラインでつなぎ体験交流を実施し、児童の離島に対する認識を深めた。また、安心安全な受け入れを行うため、コロナ感染予防ガイドライン等の遵守を受入離島の関係者間で図ることにより、離島の受入体制の強化を図ることができた。

課題： 児童・生徒の多様なニーズに備えた受入体制の構築を図りながら、持続的な受け入れができるよう地元の核となるコーディネーターを育成し、また、オンラインを含めた離島体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制の強化が必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島ブランディング(島あっちい・島まーる推進)事業(継続)

事業期間：平成28年度～令和8年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

小規模離島地域における交流人口の増大および関係人口の創出を目的に、離島旅行商品の県外への販路拡大を図るとともに、県内外からの小規模離島地域に対する理解促進と島の活性化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島ブランディング(島あっちい・島まーる推進)事業	145,000	1 離島ブランディング(島あっちい・島まーる推進)事業 ・沖縄県外在者向け離島観光モニターツアーを実施。 (派遣人数) 2,000人 ・沖縄県民向けボラケーションツアーの造成・開発を実施。 (派遣人数) 150人	101,477	1 離島ブランディング(島あっちい・島まーる推進)事業 ・沖縄県外在者向け離島観光モニターツアーを実施。 (派遣人数) 716人 ・沖縄県民向けボラケーションツアーの造成・開発を実施。 (派遣人数) 137人	☆ 最終予算額 107,206 執行率 94.7% 不用額 5,729

3 事業の効果/課題

(1) 離島ブランディング(島あっちい・島まーる推進)事業

効果： 新型コロナウイルス感染症の影響により目標人数の達成が困難となったが、体験プログラムを造成したことにより、交流人口の創出・受入体制の整備が図られた。

課題： 県外客の多様なニーズに備えた受入体制の構築や関係人口を創出するための取り組みを進めるため、人材育成に向けた研修等を実施し、引き続き、受入体制の強化を図る必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島 ICT 利活用人材等高度化事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和6年度

部 課 等 名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島 ICT 利活用促進事業で育成したテレワーカーの高付加価値化を目指し、離島における収益力強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島 ICT 利活用人材等高度 化事業	26,852	1 離島 ICT 利活 用人材等高度化 事業 ・高度化人材を 50人育成する。 ・クライアント及 びテレワーカー向 け説明会を行う。	26,215	1 離島 ICT 利活 用人材等高度化 事業 ・高度化人材を 51人育成した。 ・クライアント及 びテレワーカー向 け説明会を行っ た。	☆ 最終予算額 26,711 執行率 98.1 % 不用額 496

3 事業の効果/課題

(1) 離島 ICT 利活用人材等高度化事業

効果： 専門スキルを身につけ高度な業務にも対応出来るよう、高度化人材の育成を行い、離島テレワーカーの高付加価値化が図られた。

課題： 新たな希望者の掘り起こし、募集案内を行うことで、離島のクラウドソーシング登録者数を増やし、専門性の高い業務に関する人材育成等を行い、高度化人材の業務件数を増やすことで、引き続きテレワーカーの高収入化等に向けて取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島・過疎地域づくりDX促進事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和7年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島・過疎地域のデジタル実装を進め、デジタル技術の活用により、離島・過疎地域の個性を活かしながら、地域課題の解決と持続可能な地域づくりを図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島・過疎地域づくりDX促進事業	42,040	1 離島・過疎地域づくりDX促進事業 ・オンライン学習塾の運営に取り組む民間事業者へ補助を行う。 ・デジタル技術を活用したみまもりセンサー等の高齢者宅へ設置に取り組む民間事業者へ補助を行う。	39,894	1 離島・過疎地域づくりDX促進事業 ・オンライン学習塾の運営に取り組む民間事業者へ補助を行った。(3町村で実施) ・デジタル技術を活用したみまもりセンサー等の高齢者宅へ設置に取り組む民間事業者へ補助を行った。(3村で実施)	最終予算額 42,040 執行率 94.9% 不用額 2,146

3 事業の効果/課題

(1) 離島・過疎地域づくりDX促進事業

効果： 離島・過疎地域においてオンライン学習塾やデジタル技術を活用したみまもりサービスに取り組む事業者への支援を実施することにより、離島・過疎地域の課題解決等に資するデジタル実装が図られた。

課題： 本事業の取組をより広く普及させるため、周知等に関して事業実施区域内の市町村や関係団体との連携を強化する必要がある。

基本項目：その他

実施項目：その他

重点施策事業名：マイナンバーカードの普及促進（新規）

事業期間：令和4年度～令和5年度

部課等名：企画部 市町村課

1 事業の目的・内容

大規模商業施設及び企業等における出張申請受付、その他市町村のニーズに応じた普及促進策を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
マイナンバーカードの普及促進	10,782	1 マイナンバーカード取得促進事業 ・大規模商業施設等において、マイナンバーカードの出張申請受付を実施する。 ・県民へ向けてマイナンバーカードの取得を促すための広報を実施する。	10,207	1 マイナンバーカード取得促進事業 ・大規模商業施設（7回）及び企業等（5回）におけるマイナンバーカードの出張申請受付を実施した。 ・県の広報番組や広報誌等を活用して、県民に対し、マイナンバーカードの利便性や申請方法等を知らせるための広報を実施した。	最終予算額 10,782 執行率 94.7% 不用額 575

3 事業の効果/課題

(1) マイナンバーカード取得促進事業

効果： マイナンバーカードの普及を促進するため、各市町村と連携して、大規模商業施設（7回）及び企業等（5回）における出張申請受付を実施し、県民のカード申請の機会の増加に寄与することができた。

県の広報番組や広報誌等を活用して、県民に対し、マイナンバーカードの利便性や申請方法等を知らせるための広報を実施した。

課題： 政府の方針として、マイナンバーカードをほぼ全国民に行き渡らせることが掲げられていることを踏まえ、引き続き、マイナンバーカードの普及促進を行う必要がある。

マイナンバーカードの普及促進をより効果的に実施できるよう、各市町村に対してマイナンバーカードの普及促進事業に関するヒアリングを行い、地域のニーズに応じた支援を行う必要がある。